

第 1 章 調査概要

第 1 節 調査研究の背景と目的

1. 調査研究の背景

(1) 地域コミュニティ力の低下

地域コミュニティが機能していない、あるいはその力が低下していると言われて久しい。

これまで地域の自治活動を担ってきた自治会、町内会等の「地縁型住民組織」では、加入率の低下や担い手の高齢化が悩みとなっている。また、職と住の分離による居住地域コミュニティへの帰属意識の低下や活動に参加したくてもできない現実、他人との深いかかわりを避ける意識等、地域コミュニティにおける人の“つながり”は、きわめて少なく、あるいは弱くなっている。

(2) 地域コミュニティへの期待の高まり

このような状況の一方で、地域コミュニティへの期待はむしろ高まっている。二つの例を挙げる。

一つは、高齢社会を地域コミュニティの力で支えていくことへの期待である。

高齢化がさらに進展し、介護が必要な高齢者の受け皿を「施設型」から「地域型」、「在宅型」へ移行させる動きのように、高齢者が地域で暮らし続ける仕組みづくりが今まで以上に重視されるようになった。高齢者も含め、地域住民が「地域」という環境の中で支え合いを提供し合うことが求められているのである。

もう一つは、災害対策における期待である。阪神・淡路大震災(1995 年)では、倒壊した家屋などの下敷きになって救助が必要とされた人のうち約 8 割は、近隣住民などによって救出されたと言われている。行政の力だけでは限界があることが痛感され、全国からボランティアが集まりこの年が「ボランティア元年」と言われるようになったことなど、「公助」に対する「互助・共助」の力の重要性が認識された。さらに東日本大震災（2011 年）によって、人々の防災意識が高まったことに加え、原発事故により住民がふるさとを離れ長期の避難生活を余儀なくされた状況を目の当たりにして、家族や地域とのつながり意識が広がった。今後 30 年以内の巨大地震発生の確率が首都直下型で 70%、東海地震で 87%などと予想されており、さらに近年地震に限らず大規模な自然災害が続発している中で、地域コミュニティの災害対応力の強化は喫緊の課題と言えよう。

(3) 地域コミュニティ活性化につながり得る住民活動の存在

このような中で、地域コミュニティを自分たちの力で再生しよう、元気にしようという住民の活動が、各地で起きている。

それは、例えば次のようなものである。

- 暮らしの中で現れてきた課題の解決(例えば子育てや高齢者の生活支援のコミュニティでの助け合い)
- 地域に存在する課題(例えば過疎化や子どもの減少、商店街や農業等産業の衰退)の解決
- 自分の経験や知識を活かした地域貢献や、コミュニティビジネスへの発展
- 自分の趣味や関心事を活かした地域内の交流
- 地域の魅力の再発見と発信

そしてさらには、次のようなものも登場している。

- 地域の人的資源や物的・空間的資源を地域コミュニティの中で効果的に結びつけ、地域の価値を高めようとする、地域全体の運営を視野に入れた「エリアマネジメント」としての活動
- 「地域の課題を地域の人たちが解決する」ため「人のつながる仕組みをデザイン」という、「コミュニティデザイン」等の考え方

2. 調査研究の目的と方向性

以上のような背景を踏まえ、この調査研究では特に上記で述べたような住民活動に着目する。そうした活動を「テーマ型住民活動」と称することとし、地域コミュニティ活性化につながるテーマ型住民活動活発化のための秘訣とそれに対する行政のかかわり方について、ヒントを提示することを目的に実施する。

なお、本調査研究においては、「地域コミュニティの活性化」を「地域の中で人々の交流が行われ、助け合い・支え合いができる信頼関係が育まれ、一つの共同体として形成・再生・活発化されること」と捉える。

また、この住民活動は、住民自身による自発的な活動であることを第一の要素とする。組織化された主体による活動だけでなく、地域における住民同士の「ゆるやかなつながり」¹の中で行われるものも含める。なお、地域コミュニティにおける住民組織としては地縁型住民組織が多く地域に存在するが、この調査研究ではむしろそれ以外の主体による住民活動に主に焦点をあてる。地縁型住民組織の存在意義を否定するものではなく、それも含めた地域内の様々な活動主体の連携等にも言及していく。

本調査研究をはじめめるにあたり、テーマ型住民活動には、活動を活発化させるいくつかの秘訣があると仮説を立て、またそれらの秘訣が活用される場面で、それをより効果的にする自治体の役割があると考えた。

それらを仮説として設定すると図表1のようになる。これは、本調査研究を開始するに当たり、様々な文献や有識者へのヒアリング、本調査研究メンバーの経験等から導き、設定したものである。本調査研究では、この仮説の11項目の秘訣について検証を行うこととする。

¹この調査研究においては、住民同士が、組織化はしないが、必要に応じて柔軟にまた自由に集まることができるつながりを、この用語で表すこととする。

図表1 仮説

テーマ型住民活動の活発化、それを地域コミュニティ活性化につなげる秘訣	
1	多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用 多様な住民が参加しやすく、つながりやすい仕組みや道具、仕掛けの活用
2	地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営 地域住民が日頃から集い、交流できる場所があること。その運営に住民自らが携わること
3	地域課題の顕在化・共有化 地域課題が住民同士に共有されていること
4	住民の自立性 主体的な関わりの前提となる「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民の自意識
5	活動に適した組織形態の選択 活動のしやすさや、継続するための組織形態の柔軟な工夫
6	住民の役割分担 住民それぞれの得意分野や人とのつながりを活かす役割分担
7	地域の担い手の育成・発掘 若年世代・現役世代が地域に関われるための働きかけ
8	様々な住民組織の連携や役割分担 地縁型住民組織とテーマ型住民組織等、住民組織同士の連携、協力
9	行政・企業・大学や学校との連携 地域課題解決における行政や企業との連携
10	行政による情報の収集・発信 住民の取り組みを促すための、行政による情報の収集、発信
11	行政による相談対応・後方支援 住民の取り組みに関する行政の相談対応や後方支援の充実

第 2 節 調査研究方法

1. 調査研究の項目と方法

(1) アンケート調査

仮説に対し、次の 2 種類のアンケート調査から、多摩・島しょ地域の地域コミュニティの現状と課題を把握した。

①多摩・島しょ地域のコミュニティの現状と課題

対象：多摩・島しょ 39 市町村

メールによる送付・回収方式

調査期間：2015 年 8 月 31 日（月）～9 月 14 日（月）

39 市町村全てから回答

②多摩・島しょ地域住民のコミュニティに対する意識

対象者：多摩・島しょ全域居住、年齢 18～79 歳までの男女 1,500 人

インターネットによる調査

調査期間：2015 年 10 月 1 日（木）～10 月 7 日（水）

回答数：1,500 人

(2) 事例調査

仮説に挙げた 11 項目の「秘訣」を含むと思われるテーマ型住民活動の事例を抽出し、活動主体へのヒアリングや現地見学を実施した。

これにより、アンケート調査で把握した仮説の各項目に対する課題について、各事例で具体的にどのような取り組みを行い、行政がどのようににかかわったのかを把握した。

(3) 有識者ヒアリング

アンケート調査、事例調査の実施に先立ち、法政大学法学部政治学科の杉崎和久教授にヒアリングを行い、調査研究方法、調査で把握すべき事、事例調査対象などについて、助言をいただいた。